

平成29年度 厚生労働科学研究費補助金事業

長寿科学政策研究



公益財団法人 長寿科学振興財団

長寿科学政策研究とは

長寿科学政策研究事業では、高齢者に特徴的な疾患、病態等に着目し、介護予防事業をはじめとする効果的・効率的な介護保険サービス等の提供により、高齢者の生活の質の向上及び介護の質の向上に資する政策的な研究を行います。

- (ア)「活動」と「参加」に向けた高齢者の生活期リハビリテーションの標準化等を推進するための研究
- (イ)在宅医療・介護連携の推進を支援するための研究
- (ウ)要介護者の経口摂取支援のための歯科と栄養の連携を推進するための研究
- (エ)介護保険の認知症リハビリテーションの標準化に関する研究
- (オ)介護保険施設における利用者の口腔・栄養管理の充実に関する調査研究
- (カ)介護予防を推進する地域づくりを戦略的に進めるための研究
- (キ)ICTを活用した介護保険施設等の情報把握を行うための安価なソフトウェア等の開発に関する研究

長寿科学政策研究推進事業とは

当財団では、厚生労働科学研究費(長寿科学政策研究)の採択課題の研究を支援するため、次の事業を行っています。この公募の案内は、関係する研究者に通知するとともに財団のホームページ(<https://www.tyojyu.or.jp>)にも掲載しています。

●外国人研究者招へい事業

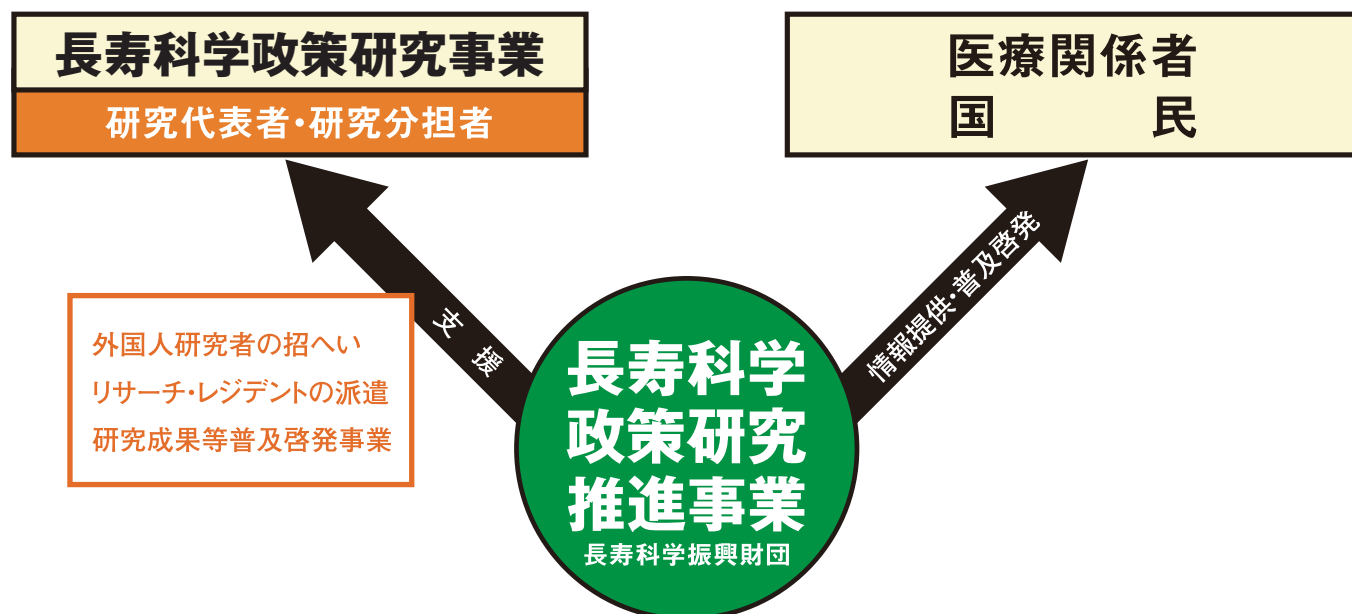
当該分野で優れた研究を行っている外国人研究者を招へいし、海外との研究協力を推進する事業。

●リサーチ・レジデント事業(若手研究者育成活用事業)

研究代表者又は研究分担者の所属する研究機関に当該研究課題に関する研究に専念する若手研究者を一定期間派遣し、当該研究の推進を図るとともに、将来の我が国の研究の中核となる人材を育成する事業。

●研究成果等普及啓発事業

当該研究の研究成果等について、関係の深い分野の専門的研究を行っている研究者や専門的な知識を持たない一般の国民を念頭に置いた発表会の開催及び当該研究事業の取組みを分かり易くしたパンフレットを作成することにより、当該研究の一層の推進と科学技術に対する国民の理解の増進、関心の喚起に資することを目的とする事業。



厚生労働科学研究費補助金による研究内容の一部を紹介します

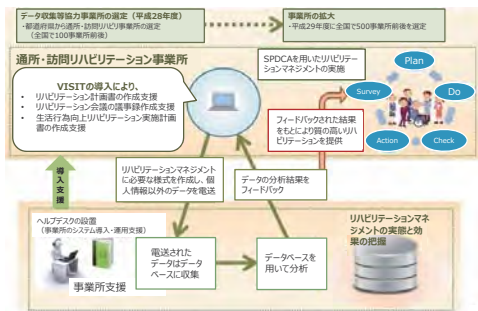
要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究

研究背景

生活期リハ／リハマネジメントの大幅見直しの実施(H27改定)
①活動・参加を重視するアプローチへの転換
②地域サービスへの移行の促進
③リハマネジメントの再構築(利用者の意向を踏まえた目標設定)
⇒ただし、具体的方法やその定着方法の開発はこれからの課題

研究方法

【リハ及びリハマネジメントの現状分析】
①リハ／リハマネジメントに関する量的調査(アンケート等)
②リハ／リハマネジメントに関する質的調査(事例検討会等)
③リハ会議の運営実態調査(協力病院での参与観察等)
【リハの質評価事業(VISIT)への貢献】
①生活課題／リハ内容のコード化 ②プロトタイプの開発
③収集データの分析手法の提案 など
【研修方法の検討／テキスト作成】
①主な疾患を対象としたマネジメント研修の実施
(パーキンソン病、脳血管疾患、骨折、COPD等)
②各種テキストの作成 (VISIT概要)



目的

以下の研究を通じて、①生活期リハ課題に対する解決策の提案、
②政策の検討に必要な基礎データや知見の提供を行う。
研究1)活動・参加レベルの向上に資するリハ方法論の検討
研究2)リハマネジメント方法論の検討
研究3)上記定着のための研修方法・テキストの開発

結果

【アンケート調査から見えてきた現状と課題】
①課題としては、訪問リハは起居動作、介護負担軽減、買物、余暇活動が、通所リハでは歩行・移動、閉じこもり予防、社会参加支援などが多かった。
②リハ内容は、機能改善を中心としたアプローチが多かった。
⇒機能面からみた課題設定／介入がまだまだ多く、生活課題設定／生活課題解決型介入が定着していない。
【事例検討会から見えてきた課題】
①利用者や家族との関係性等に対する理解が不足している
②リハ職として関わる部分、関心領域を中心としたアセスメントになっている(心身機能やADLが中心で、健康状態や栄養状態、薬物モニタリングに関するアセスメントは不十分)
⇒全体像をとらえた上で、自身が関わるべき領域と方法を検討するといった方法論を身につける必要がある。

今後の課題

他職種を交えた事例検討会を通じて、利用者自身を理解する力をつけるとともに、生活課題の設定～生活課題が生じている原因の分析～生活課題を改善するための方法の検討といったマネジメント力を身につけていく必要がある。

川越 雅弘 | 埼玉県立大学大学院 保健医療福祉学研究所(教授)

地域要因に基づいた在宅医療・介護連携推進に関する研究 —汎用性の高い在宅医療・介護連携推進・ガイドラインの作成

研究の背景・目的

地域包括ケアシステムを構築し地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する(政策的背景)
在宅医療・介護連携推進事業の進捗評価の指標を探索し、地域における課題を明らかにする(目的)

医療、介護、住まい、予防、生活支援サービスが
身近な地域で包括的に確保される体制を構築



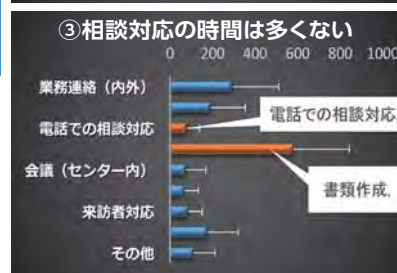
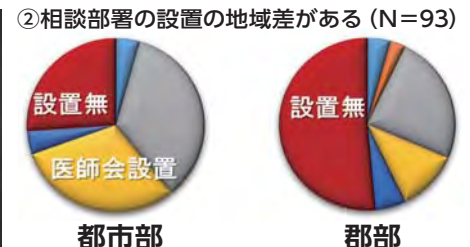
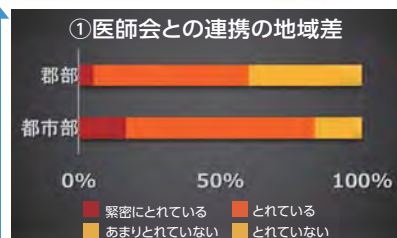
地域包括ケア構築における課題

1. 医療と介護の連携
*医療と介護は別々に発展して提供されてきた経緯
*職種間・事業所間の連携の壁が存在する
*地域によって事情が異なる
*客観的な推進の指標がない
2. 在宅医療の充実
*ニーズに供給が追いついていない
*質が担保されていない 地域格差など
3. 認知症ケア
*かかりつけ医の底上げや介護者との資質向上
*地域の理解や見守り、介護者支援など

研究対象・方法

1. 全国の自治体の連携の状況把握
2. 連携の指標としての相談事業の進捗
3. 自治体における相談部門の実態把握
4. 医療・介護連携の指標とは?

- ①全国自治体の連携事業担当者を対象に調査を実施
- ②自治体の連携事業の相談部署に関する実態調査
- ③サンプル自治体(名古屋市の)相談部署の業務分析
- ④医療・介護連携についての系統的レビュー(H29)



葛谷 雅文 | 名古屋大学 未来社会創造機構(教授)

生活行為障害の分析に基づく認知症リハビリテーションの標準化に関する研究

【研究背景】

新オレンジプランでは、認知症者の質の高い在宅生活の継続性の確保を掲げているが、**認知症者の在宅生活を阻む最大の要因は、ADL・IADLを含む、人が生きていく上で日常営まれる生活全般の行為の障害(生活行為障害)**である。しかし、認知症者の生活行為障害の実態把握や効果的な支援策は十分検討されていない。

【研究目的】

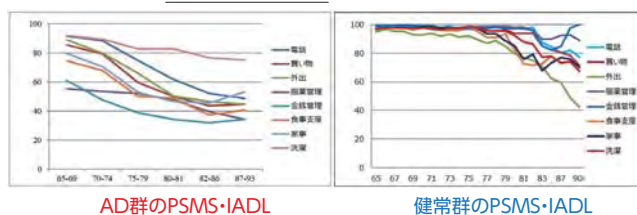
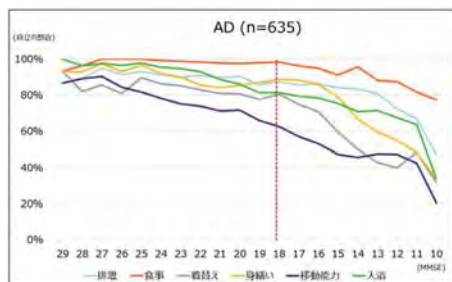
- ・認知症者の生活行為障害の**原因分析**
- ・在宅生活に必要な生活行為の**評価および支援の指標の開発**

【研究方法】

- ① 熊本大学病院認知症専門外来に初診したAD635例、DLB118例、FTLD50例、VaD92例のデータから、**疾患別にMMSEやCDRとPSMS(ADL・IADL(IADL))との関連を検討した。**
- ② 一般的なADL行為を作業分析し、さらに、**認知機能面と身体機能面から動作分析を行った。**
- ③ AD635例と健常696例の**MMSE・CDRとPSMS・IADLの自立との関連をデータより比較分析した。**

【結果】

- ① より、**ADにおいてMMSE悪化とADL・IADLの自立度に関連性あり**
- 1) MMSE18点前後から「着替え」「身繕い」が急速に悪化
- 2) 「移動能力」は早期から悪化



ADの生活行為障害は認知機能の悪化に起因

生活行為を工程に沿って評価できる評価表の必要性

ADの生活行為障害評価モデルの作成

【評価モデルの試行→実用性と効果の検証】

モデル作成

- ① 「排泄」「食事」「更衣」「整容(身繕い)」「移動」「入浴」「電話」「買い物」「調理」「家事(調理・洗濯以外)」の**10項目**
- ② 各行為の**起点と終点**を定める
- ③ 各工程を**5工程**に分類し、**3段階**に動作分析をする

- ・作業療法士がリハビリ介入(20例)
- ・PSMS/IADL、MMSE等他評価も施行
→モデルとの整合性、相関性の有無
- ・介入前後の効果および評価表としての実用性を検証する

池田 学 | 大阪大学大学院医学系研究科精神医学(教授)

介護保険施設における利用者の口腔・栄養管理の充実に関する調査研究

目的

要介護高齢者の口腔・栄養管理のガイドラインの作成

課題

口腔・栄養管理に関するエビデンス不足。特に確立された評価指標がなく、口腔・栄養管理の効果を検証できない

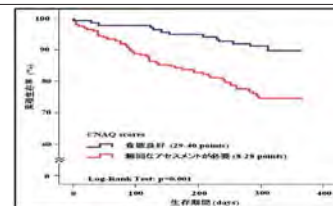
①評価指標の確立

要介護高齢者を対象に口腔・栄養管理の指標に関する検討を行い、要介護高齢者において食欲(Council on Nutrition Appetite Questionnaire: CNAQ)¹⁾、自立摂食力(Self-feeding assessment tool for the elderly with Dementia: SFA)の評価が死亡率と有意に関連することを明らかにした。

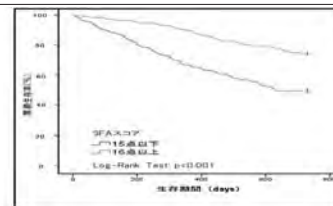
対象: 愛知県清須市・北名古屋市の特別養護老人ホームに入所する要介護高齢者

研究デザイン: 縦断研究

1) Tokudome Y, Watanabe Y, et al. Development of the Japanese version of the Council on Nutrition Appetite Questionnaire and its simplified versions, and evaluation of their reliability, validity, and reproducibility. J Epidemiol. 2017 Nov;27(11):524-530.



食欲の指標(CNAQ)と死亡との関係



自立摂食力評価と死亡との関係

②無作為化比較試験の実施

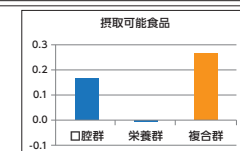
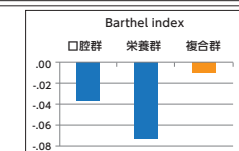
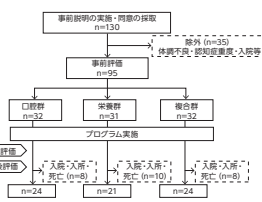
②-1 通所介護事業所利用者を対象に口腔・栄養の複合プログラムを実施し、効果検証を行った²⁾。

対象: 愛知県の通所介護事業所利用者95名

研究デザイン: 無作為化比較対象試験

(介入期間18か月)

2) 森下 志穂, 渡邊 裕, 他. 通所介護事業所利用者に対する口腔機能向上および栄養改善の複合サービスの長期介入効果. 日本歯科衛生学会雑誌 12(1): 36-46 2017.



口腔単独群と複合群で摂取可能食品が有意に改善し、Barthelemy Indexは複合群でのみ維持していた。→複合プログラムは介護予防の真の目的であるADLの維持に効果がある可能性が示唆された。

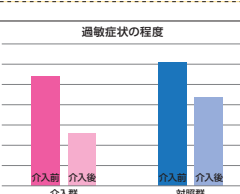
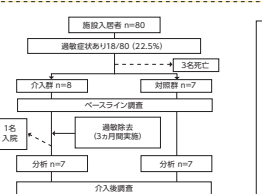
②-2 特別養護老人ホーム入所者を対象に口腔顔面の過敏症状の実態調査と除去の手法に関する効果検証を行った³⁾。

対象: 東京都内特別養護老人ホーム入所者80名

研究デザイン: 横断調査、無作為化比較対象試験

(介入期間3か月)

3) 白部麻樹, 渡邊 裕, 他. 顔面および口腔内の過敏症状を有する要介護高齢者の口腔機能および栄養状態に関する実態調査. 日本公衆衛生雑誌 64(7): 351-358 2017.



口腔顔面に過敏症状を有する者は、摂食嚥下機能、栄養状態が低下していた。口腔ケア実施の障害因子である過敏症状(口唇に力が入り口を開けられないなど)に対して、歯科衛生士による除去を行うと、過敏症状を軽減できることが示唆された。

成果

要介護高齢者の口腔・栄養管理のガイドラインの完成

今後

さらに評価指標を確立し、要介護高齢者の口腔・栄養管理に関する新たなエビデンスを集積し、ガイドラインを充実させていく必要がある。

渡邊 裕 | 東京都健康長寿医療センター研究所(専門副部長)

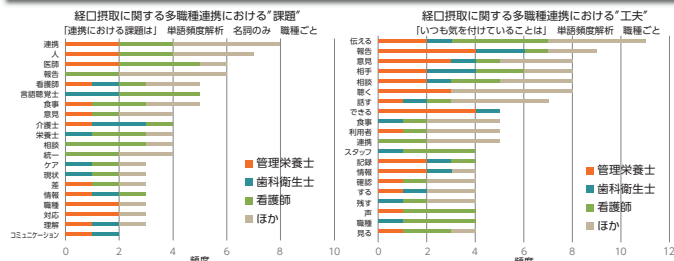
厚生労働科学研究費補助金による研究内容の一部を紹介します

要介護高齢者の経口摂取支援のための歯科と栄養の連携を推進するための研究

背景：平成27年度より要介護高齢者の経口摂取支援サービスとして歯科と栄養および多職種の食事観察を含めたサービスが行われることになったが、方法論が確立しておらず、効果的な連携に至っていない現状がある。

目的：要介護高齢者に対して歯科と栄養および多職種が連携した経口摂取支援を行うための経口摂取支援マニュアルを開発し、効果的な連携を推進する。

①連携の課題と工夫についての質的検討



要介護高齢者への効果的な支援のためには「職種間の意見の差」「ケアの現状把握」という課題を乗り越えるため、「伝達・報告・相談・記録」「相手の意見を聞く」という工夫がなされている

⇒ 関係職種と良好な関係を築き、情報共有することが重要

②効果的な連携に必要な要点についての質的検討

歯科衛生士と管理栄養士の複合的介入の記録事項の対応分析

複合介入群における頻出語の検討

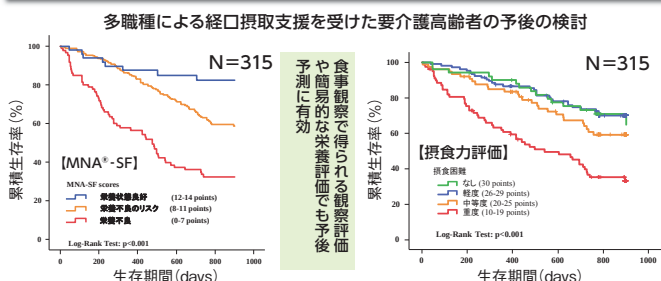
1-6ヶ月	7-12ヶ月	13-18ヶ月	19-24ヶ月
食べる .058	舌 .086	舌 .075	舌 .064
義歯 .046	義歯 .051	マッサージ .041	マッサージ .042
言う .034	舌苔 .034	ストレッチ .037	ストレッチ .034
本人 .023	頬 .034	頬 .033	舌苔 .031
気 .018	言う .031	肩 .031	肩 .028
口 .018	様子 .029	舌苔 .030	昼食 .028
歯ブラシ .017	ブラーク .029	口腔 .028	口腔 .027
唾液腺 .017	ストレッチ .028	様子 .027	様子 .024
飲む .017	うがい .028	口唇 .024	ブラーク .024
話す .017	口腔 .026	昼食 .023	きれい .021

介入時期別に特徴的な語 (数値は Jaccard の類似性指数)

歯科衛生士と管理栄養士が行った複合的介入の記録の質的検討により、連携の際の共通言語による知識の共有や13カ月目以降のポジティブな用語の頻出があった

⇒ 共通言語の整理・統一と長期的視点の重要性

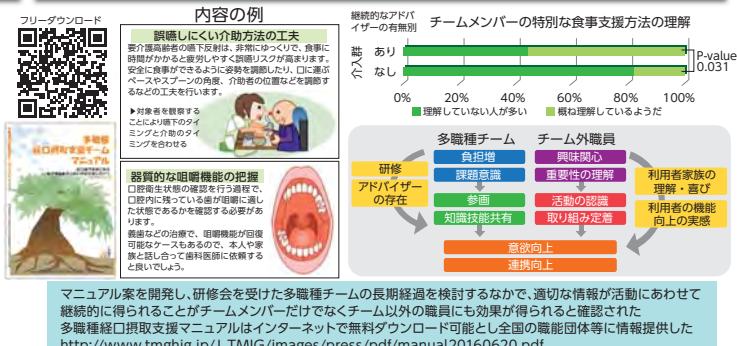
③経口摂取と予後に関するスクリーニング方法の検討



器具や困難な評価によらない簡易的な栄養評価(MNA[®]-SF)や食事観察の際に多職種で観察する項目によって構成される観察評価(摂食力評価)でも、長期的予後の予測に有効であることを確認した

⇒ 簡易評価や食事観察項目も栄養介入の目安となる

④多職種経口摂取支援マニュアル開発とその効果検証



マニュアル案を開発し、研修会を受けた多職種チームの長期経過を検討するなかで、適切な情報が活動にあわせて継続的に得られることがチームメンバーだけでなくチーム以外の職員にも効果が得られると確認された多職種経口摂取支援マニュアルはインターネットで無料ダウンロード可能とし全国の職能団体等に情報提供した
http://www.tmgig.jp/J_TMIG/images/press/pdf/manual20160620.pdf

枝広 あや子 | 東京都健康長寿医療センター研究所(研究員)

長寿科学政策研究 採択課題一覧

No.	研究代表者	所属機関・部局	職 名	研 究 課 題 名
1	川越 雅弘	埼玉県立大学大学院 保健医療福祉学研究所	教授	要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究
2	葛谷 雅文	名古屋大学未来社会創造機構	教授	地域要因に基づいた在宅医療・介護連携推進に関する研究 —汎用性の高い在宅医療・介護連携推進・ガイドラインの作成
3	池田 学	大阪大学大学院 医学系研究科精神医学	教授	生活行為障害の分析に基づく認知症リハビリテーションの標準化に関する研究
4	渡邊 裕	東京都健康長寿医療センター研究所 社会科学系 自立促進と介護予防研究チーム	専門副部長	介護保険施設における利用者の口腔・栄養管理の充実に関する調査研究
5	枝広 あや子	東京都健康長寿医療センター研究所	研究員	要介護高齢者の経口摂取支援のための歯科と栄養の連携を推進するための研究
6	荒井 秀典	国立長寿医療研究センター病院	副院長	住民主体の介護予防システム構築に関する研究
7	近藤 克則	千葉大学予防医学センター	教授	介護予防を推進する地域づくりを戦略的に進めるための研究
8	久保 達彦	産業医科大学医学部公衆衛生学	講師	介護保険施設等の状況把握を平時と有事にシームレスに可能とする ICT システムの開発に関する研究

公益財団法人 長寿科学振興財団とは

本財団は、国立長寿医療研究センターの設置とともに、国の「高齢者保健福祉推進十か年戦略」の重要な柱として位置付けられ、各界からの幅広いご支援のもとに、我が国の長寿科学研究を側面から支援する財団として、平成元年12月に設立されました。

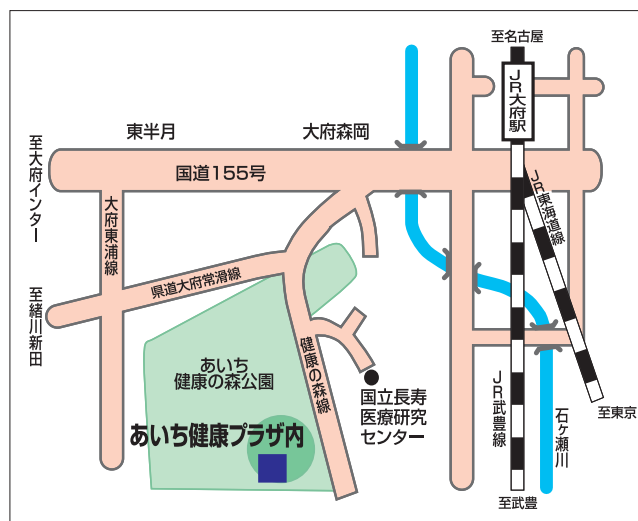
本財団には、昭和天皇の一周年祭にあたり、天皇陛下・皇太后陛下から、長寿科学研究推進に資する恩賜により、昭和天皇の御遺産から、更に平成13年4月には、香淳皇后の御遺産から御下賜金が賜与されました。

世界一の長寿国である我が国において、長寿科学研究の振興は、極めて重要な事業であることから、厚生労働科学研究の各種推進事業の遂行に努力し、これからも『明るく活力ある長寿社会』の構築に、貢献して参ります。



公益財団法人 長寿科学振興財団

<https://www.tyojyu.or.jp>



公益財団法人 長寿科学振興財団

〒470-2101 愛知県知多郡東浦町大字森岡字源吾山1番地1

あいち健康の森 健康科学総合センター4階

TEL.0562-84-5411 FAX.0562-84-5414

E-mail:soumu@tyojyu.or.jp